



## 2023年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社  
コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北嶋 重晴

TEL 092-437-8944

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

2023年2月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	5,681	11.3	151	34.4	112	45.7	100	18.1
2022年6月期第2四半期	6,402	6.2	230	7.9	208	7.5	123	10.2

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 99百万円 ( 19.1%) 2022年6月期第2四半期 123百万円 ( 8.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	27.26	
2022年6月期第2四半期	31.27	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	9,140	501	5.5	133.79
2022年6月期	8,563	398	4.7	108.43

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 501百万円 2022年6月期 398百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期		5.00		5.00	10.00
2023年6月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	2.6	420	5.6	350	1.1	140	7.1	36.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期2Q	5,204,500 株	2022年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	2023年6月期2Q	1,455,188 株	2022年6月期	1,525,088 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期2Q	3,697,840 株	2022年6月期2Q	3,933,871 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(収益認識関係) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、行動規制緩和や感染症対策継続等により、社会経済活動は回復基調にありましたが、ウクライナ情勢の長期化による原材料及びエネルギー価格の高騰や急激な為替変動等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高5,681,002千円（前年同期比11.3%減）、営業利益151,627千円（同34.4%減）、経常利益112,979千円（同45.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は100,813千円（同18.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①駐車場事業

駐車場事業につきましては、社会経済活動の回復に伴い、駐車場利用者が徐々に回復する中、安心・安全な車室の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高3,388,607千円（前年同期比5.4%増）、営業利益157,824千円（同297.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の駐車場数は881ヶ所（前年同期より7ヶ所増、前連結会計年度末より9ヶ所増）、車室数は31,682車室（前年同期より584車室減、前連結会計年度末より533車室減）となっております。

#### ②不動産事業

不動産事業につきましては、当第2四半期連結累計期間において、新築マンション1棟「トラストレジデンス八女（福岡県八女市、40戸）」が竣工、既竣工物件である「トラストレジデンス基山（佐賀県三養基郡基山町）」及び「トラストレジデンス三本松（大分県日田市）」の販売も継続、合わせて42戸の引渡しを実施いたしました。

以上の結果、売上高1,146,194千円（前年同期比38.0%減）、営業損失21,522千円（前年同期は148,909千円の営業利益）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、更に、新築マンション2棟「トラスト春日の杜レジデンス（福岡県春日市、58戸、2023年2月引渡予定）」及び「トラストネクサス生野町（山口県下関市、56戸、2023年5月引渡予定）」の竣工を予定しております。

#### ③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、当第2四半期連結累計期間において、「トラストパートナーズ第28号（広島市南区、販売総額134,000千円）」及び「トラストパートナーズ第29号（大分県大分市、販売総額90,000千円）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高257,064千円（前年同期比0.9%増）、営業利益3,597千円（同94.1%減）となりました。

#### ④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」、「福岡信和病院」及び「石田病院」等の賃貸収入等により概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高128,598千円（前年同期比5.3%減）、営業利益9,097千円（同24.0%減）となりました。

#### ⑤RV事業

RV事業につきましては、キャンピングカーの製造、販売及び修理・リノベーション等に注力いたしました。

以上の結果、売上高254,241千円（前年同期比41.3%減）、営業利益7,236千円（前年同期は30,800千円の営業損失）となりました。

#### ⑥その他事業

その他事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せりゅう（山口県下関市）」の来館者数回復及び警備契約獲得等に努めてまいりました。

以上の結果、売上高506,332千円（前年同期比1.9%減）、営業利益10,887千円（前年同期は21,993千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して590,795千円増加し、6,045,874千円となりました。主な増加要因は、不動産事業における仕掛販売用不動産の増加942,757千円によるものであります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少159,104千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して14,106千円減少し、3,094,359千円となりました。主な増加要因は、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加31,154千円であります。一方、主な減少要因は、保有目的の変更及び減価償却費の計上による有形固定資産のその他に含まれる車両運搬具の減少30,679千円、繰延税金資産の減少15,265千円であります。

この結果、総資産は9,140,234千円となり、前連結会計年度末に比べ、576,689千円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して232,396千円増加し、4,947,731千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加502,800千円であります。一方、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少175,443千円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少93,106千円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して241,621千円増加し、3,690,864千円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加212,531千円であります。

この結果、負債合計は8,638,596千円となり、前連結会計年度末に比べ、474,017千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して102,671千円増加し、501,637千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加100,813千円であります。主な減少要因は、剰余金の配当19,222千円であります。

この結果、自己資本比率は5.5%（前連結会計年度末は4.7%）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して160,304千円減少し、1,984,408千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、517,325千円のマイナス（前年同期は248,379千円のマイナス）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益による増加額132,553千円、駐車場設備等の減価償却費171,700千円による増加額及び棚卸資産の増加による減少額862,282千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、93,676千円のマイナス（前年同期は144,784千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出75,782千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、450,697千円のプラス（前年同期は84,627千円のプラス）となりました。これは主に、長期借入れによる収入611,000千円、長期借入金の返済による支出573,912千円、短期借入金の純増加額502,800千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年8月10日に公表いたしました「令和4年6月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,212,330	2,053,226
受取手形及び売掛金	211,210	192,958
販売用不動産	339,498	273,917
仕掛販売用不動産	1,544,864	2,487,621
商品及び製品	69,224	46,496
仕掛品	26,901	31,408
原材料及び貯蔵品	104,594	108,403
その他	1,238,530	1,141,582
貸倒引当金	△292,076	△289,740
流動資産合計	5,455,079	6,045,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,012,404	1,007,749
土地	707,411	707,411
その他（純額）	465,983	461,122
有形固定資産合計	2,185,799	2,176,284
無形固定資産		
のれん	62,233	53,833
その他	119,589	106,551
無形固定資産合計	181,823	160,385
投資その他の資産	740,842	757,689
固定資産合計	3,108,465	3,094,359
資産合計	8,563,544	9,140,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	235,919	254,740
短期借入金	2,000,200	2,503,000
1年内返済予定の長期借入金	1,462,650	1,287,207
リース債務	124,919	119,228
未払法人税等	39,764	40,831
資産除去債務	7,509	6,309
契約負債	218,566	236,865
その他	625,806	499,548
流動負債合計	4,715,335	4,947,731
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,399,884	2,612,415
リース債務	187,439	192,528
退職給付に係る負債	88,193	95,277
株式給付引当金	19,723	22,005
資産除去債務	111,174	150,250
その他	342,828	318,388
固定負債合計	3,449,243	3,690,864
負債合計	8,164,578	8,638,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	206,212
利益剰余金	351,215	432,806
自己株式	△596,094	△555,994
株主資本合計	402,205	506,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,239	△4,384
その他の包括利益累計額合計	△3,239	△4,384
純資産合計	398,965	501,637
負債純資産合計	8,563,544	9,140,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,402,580	5,681,002
売上原価	5,119,937	4,542,181
売上総利益	1,282,642	1,138,821
販売費及び一般管理費	1,051,642	987,193
営業利益	230,999	151,627
営業外収益		
受取利息	583	718
受取配当金	212	16
受取保険金	6,156	9,445
助成金収入	12,798	4,655
その他	16,675	4,799
営業外収益合計	36,425	19,634
営業外費用		
支払利息	52,376	48,096
投資有価証券売却損	632	—
その他	6,186	10,186
営業外費用合計	59,196	58,282
経常利益	208,229	112,979
特別利益		
固定資産売却益	—	20,679
関係会社株式売却益	4,219	—
特別利益合計	4,219	20,679
特別損失		
固定資産売却損	5,701	—
減損損失	3,070	1,105
固定資産除却損	1,494	—
ゴルフ会員権売却損	6,045	—
リース解約損	13,574	—
特別損失合計	29,886	1,105
税金等調整前四半期純利益	182,562	132,553
法人税、住民税及び事業税	15,785	17,179
法人税等調整額	43,764	14,560
法人税等合計	59,549	31,740
四半期純利益	123,012	100,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,012	100,813



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	123,012	100,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	△1,145
その他の包括利益合計	227	△1,145
四半期包括利益	123,239	99,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,239	99,668

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	182,562	132,553
減価償却費	214,157	171,700
減損損失	3,070	1,105
のれん償却額	8,400	8,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	140	△2,335
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,504	3,136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,384	7,083
受取利息及び受取配当金	△795	△734
社債利息	1,890	1,890
支払利息	50,486	46,205
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,219	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	632	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,701	△20,679
リース解約損	13,574	—
固定資産除却損	1,746	1,922
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,427	18,251
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△812,371	△862,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	383,114	18,821
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△90,833	△29,377
有形固定資産から棚卸資産への振替	239,154	18,469
その他	△145,926	58,714
小計	18,946	△427,155
利息及び配当金の受取額	583	718
利息の支払額	△49,826	△45,524
リース解約損の支払額	△13,574	—
法人税等の支払額	△204,508	△45,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,379	△517,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	24,000	—
有形固定資産の取得による支出	△183,210	△75,782
無形固定資産の取得による支出	△15,250	—
有形固定資産の売却による収入	4,079	30,000
投資有価証券の取得による支出	—	△32,752
投資有価証券の売却による収入	9,388	—
貸付けによる支出	△1,647	—
貸付金の回収による収入	2,370	1,595
敷金の差入による支出	△20,241	△3,551
敷金の回収による収入	20,046	3,168
資産除去債務の履行による支出	△8,471	△4,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	43,000	—
その他	6,350	△10,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,784	△93,676

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,960	502,800
長期借入れによる収入	863,000	611,000
長期借入金の返済による支出	△521,409	△573,912
リース債務の返済による支出	△172,023	△70,068
配当金の支払額	△41,280	△19,122
自己株式の取得による支出	△394,618	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,627	450,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△308,535	△160,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,217,783	2,144,713
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,105	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,908,142	1,984,408

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第2四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具18,469千円を「商品及び製品」へ振替えております。なお、当該資産は一部売却しており、13,768千円は売上原価に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年10月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて、以下のとおり決議し、処分を行いました。

処分の概要

(1) 処分期日 2022年11月14日

(2) 処分する株式の種類及び数 普通株式 66,000株

(3) 処分価額 1株につき318円

(4) 処分総額 20,988,000円

(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数

当社取締役(業務執行取締役)	4名	30,000株
当社子会社取締役	8名	36,000株

(6) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,214,174	1,846,847	21,067	25,620	433,252	5,540,962
その他の収益 (注) 5	—	1,590	233,690	110,112	—	345,392
外部顧客への売上高	3,214,174	1,848,437	254,757	135,732	433,252	5,886,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,703	11,685	16,238	—	—	29,626
計	3,215,878	1,860,122	270,996	135,732	433,252	5,915,981
セグメント利益 又は損失(△)	39,719	148,909	60,546	11,963	△30,800	230,339

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	516,225	6,057,187	—	6,057,187
その他の収益 (注) 5	—	345,392	—	345,392
外部顧客への 売上高	516,225	6,402,580	—	6,402,580
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,941	92,568	△92,568	—
計	579,167	6,495,148	△92,568	6,402,580
セグメント利益 又は損失(△)	△21,993	208,345	22,654	230,999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去266,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△240,645千円及び棚卸資産等の調整額△2,998千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該變更が、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

5. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	RV事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,388,607	1,143,100	24,729	14,336	254,241	4,825,015
その他の収益 (注)4	—	3,094	232,334	114,261	—	349,690
外部顧客への売上高	3,388,607	1,146,194	257,064	128,598	254,241	5,174,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	268	11,766	13,817	—	183	26,035
計	3,388,875	1,157,960	270,881	128,598	254,425	5,200,741
セグメント利益又は損失(△)	157,824	△21,522	3,597	9,097	7,236	156,234

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	506,332	5,331,347	△36	5,331,311
その他の収益 (注)4	—	349,690	—	349,690
外部顧客への売上高	506,332	5,681,038	△36	5,681,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,162	89,197	△89,197	—
計	569,495	5,770,236	△89,233	5,681,002
セグメント利益又は損失(△)	10,887	167,121	△15,494	151,627

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去248,432千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△262,257千円及び棚卸資産等の調整額△1,669千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。